

転勤と勤労者生活に関する調査

[研究メンバー]

主査	袖井孝子	お茶の水女子大学教授
	佐藤博樹	法政大学助教授
	林 廓子	
	三善勝代	

[報告書目次]

- I 調査結果編
- II 分析編
 - 1. 転勤のインパクトとその対応策
 - 2. 中学生・高校生の子供を持つ単身赴任者と帯同転勤者の比較
 - 3. 円滑な単身赴任の条件
 - 4. 転勤と家族
 - 5. 勤労者生活における転勤のコスト
- III 資料編

[内容要旨]

企業内、企業グループ内での配置転換、出向等の労働移動の活発化にともない、転勤の性格・形態についても多様化が進みつつあるといわれているが、転勤、特に単身赴任は勤労者にとって職場、家庭両面での生活環境の変化をもたらすといえる。

本調査は、転勤の実態、転勤による職業生活・家庭生活の変化、転勤の問題点等を明らかにすることを目的とし、従業員数5,000人以上の企業から任意に52社を抽出し、1社につき6事業所、計312事業所を通じて、一定条件の単身赴任者、家族帯同転勤者について調査した。

調査の結果の概要

- 1 調査対象者の約半数が製造業に勤務し、対象者の4割強が東京圏・京阪神以外の政令指定都市所在県で勤務している。
- 2 単身赴任者の平均年齢は46歳、勤続年数24年で、転勤前、現在の職位とも課長職が約半数を占める。帯同転勤者の平均年齢は39歳、勤続年数17年で転勤前は一般職・現在は課長職が多い。

- 3 転勤者の妻の職業をみると、単身赴任のケースでは7割、帯同転勤のケースでは8割が無職であり、帯同転勤では転勤に伴いフルタイムの割合が減少している。
- 4 単身赴任者の子供の学齢をみると高校生、中学生が多いが、帯同転勤者では小学校入学前・小学生の子供の割合が高い。また、単身赴任者では留守宅に高齢者がいるケースが22.1%あるのに対し、帯同転勤者が高齢者と同居しているケースは極めて少ない(6.2%)。
- 5 転勤の形態は、単身赴任者、帯同転勤者とも定期異動、不定期の配置転換が大部分を占めている(新規事業所開設、事業所移転等は微少)。転勤による職位の変化は、単身赴任者で34%、帯同転勤者で30%で上がっている。
- 6 単身赴任者の86.0%は、自分や家族の事情で単身赴任を決めているが、決定の理由でもっとも多くあげられたのは、子供の教育・受験(85.1%)で、持ち家の管理(39.6%)がこれに続いている。
- 7 帯同転勤者が家族と一緒に転勤した理由は、家族と一緒に暮らすのが当然(82.3%)、単身赴任の必要がない(46.9%)が主なものである。
- 8 単身赴任者の82.6%が会社から別居手当の支給を受けており、65.3%が一時帰省の交通費支給を受けている。
- 9 単身赴任者が現在最も困っていることは、子供のこと(25.4%)、経済的なこと(18.3%)、自分の健康のこと(15.8%)などであり、帯同転勤者では単身赴任に比べ、特に困っていることはないとする回答が多い。
- 10 単身赴任者の77.7%が転勤自体は仕方がないが会社はもっと積極的な支援をすべきだと考えており、別居手当支給・拡充(61.5%)、一時帰省の交通費支給・拡充(43.2%)の要望が多く、帯同転勤者では家族状況に配慮した人事異動(36.2%)、転勤時期と転入学時期の連動(33.2%)が多い。